



4・11大増税中止 国民集会

実行委員会ニュース (No.4)

●発行日 2013年3月6日
 ●発行 消費税大増税の中止を
 求める国民集会実行委員会事務局
 豊島区目白2-36-13(全商連内)
 Tel: 03-3987-4391/Fax: 03-3988-0820

日本青年団協議会「消費税に一貫して反対、増税は公約違反」

3月6日、勝部・各界連事務局長の申し入れに対して、日青協（日本青年団協議会）は、「消費税導入以来、一貫して反対してきました。その姿勢は変わりません」ときっぱり明言しました。消費税は暮らし、商売だけでなく、雇用を破壊する「リストラ促進税」です。若い世代が生き生きと働くため、増税は何としても中止させましょう。

増税は「防衛費増につながる懸念」

勝部志郎・各界連事務局長は6日、日本青年団協議会を訪問し、4・11国民集会実行委員会への参加と宣伝物の活用を呼びかけました。

対応した田中潮事務局長は、青年団協議会は消費税が導入された1989年から一貫して消費税の導入に反対してきたこと、機関紙「日本青年団新聞」で昨年、消費税増税に関するアンケートに取り組んだ内容を紹介。実行委員会参加については担当部署で検討していること、増税反対の署名にも取り組みたいと表明しました。

日本青年団新聞（2012/5/1付）に掲載された（消費税増税に対する）「日青協の態度」では、同会が消費税に反対する主な理由は以下の通りです。

- ・「消費税」の導入が公約違反であること
- ・逆進性を持っていること。
- ・税率引き上げが容易であり、増益が防衛費の増につながる懸念があること。

*日本青年団協議会（略称：日青協）

全国にある青年の組織「青年団」の全国組織。織全国青年大会の開催や平和運動、被災地支援にも力を入れている。

世論盛り上げ増税中止させよう

消費税廃止京都各界連と消費税をなくす会は2月24日、学習会を開き83人が参加しました。日本共産党衆議院議員の穀田恵二さんの講演「アベノミクスで日本経済は～デフレ不況から抜け出す道～」で学習し、「消費税増税ストップ、社会保障充実、財政危機打開の国民的運動で世論を盛り上げ、連帯の輪を広げよう」と決意を固めました。

討論では「派遣、下請けが多いのは消費税額が減額されるから。非正規雇用が35.2%。ヨーロッパでは雇用のルールがある」、「障害者に消費税はボディブローのように効いてくる。難性疾患で通院しているが病院に税金がかかる」、「マスコミが社会保障のため、国の財政のため『増税やむなし』という情報を流し、増税前提の報道をしている。税制そのものを変えていく活動が必要」、「40年商売してきたが、1月から商品が全く動かない。景気が悪く、みんな買い控えている。増税されれば商売をやめるしかない。参院選で思いが届くようにしたい」など実態を出し合いました。

京都各界連は、15日の会議で国民集会の取り組みについて相談し目標を具体化することにしています。

●日青協調査（12年5月）増税反対58.7%

「消費税増税についてどう思う」調査結果

- ◇反対：101人（58.7%）
- ◇やむを得ない：44人（25.6%）
- ◇賛成：17人（9.9%）
- ◇どちらでもない：10人（5.8%）

●日青協アンケートに寄せられた声から

「日々の生活に影響が大きい。被災地のための税金ならわかるけど、被災地の人にも影響がある消費税なのはおかしい」（埼玉県20代・女性）

「絶対に増税してほしくないです。増税をしてしまっただけは国民の購買欲がなくなってしまう、景気回復どころではなくなってしまうと思う」（北海道20代・男性）

このニュースは実行委員会参加団体へ送っています。増し刷りしてご活用ください。